

国内金利 : 0.25%程度で推移

株式市場 : 上昇基調での推移

J-REIT : 横ばい圏での推移

外国為替 : 円安ドル高の推移

## 日米主要経済指標、ご留意事項

### マネーマーケットあらかると

#### 日銀の金融政策と円安圧力

6月15日、米国のFRB(米連邦準備制度理事会)はFOMC(米連邦公開市場委員会)で、政策金利(フェデラルファンド金利)を通常(0.25%)の3倍となる0.75%(誘導目標金利1.5%~1.75%)の利上げを決めました。また、翌16日には、世界で最も政策金利が低かったスイス国立銀行が、市場予想に反して、15年ぶりの利上げを決め、英国のイングランド銀行も5会合連続で利上げを実施しました。ECB(欧州中央銀行)も7月には11年ぶりの利上げに踏み切ると予告しています。このように、世界的にインフレへの警戒が強まっており、世界各国の中央銀行は政策金利を引き上げる(いわゆる金融引き締め政策)により、インフレの抑制を図ろうとしています。こうした中、日銀は、16日~17日に開いた金融政策決定会合で、世界的な中央銀行の政策の流れとは一線を画し、金融緩和政策を維持することを決定しました。黒田総裁は「国内の景気回復が道半ばである中、金融を引き締めると、景気の下押し圧力になる」と述べており、金融緩和を継続する考えを表明しています。世界の中央銀行が金融引き締め政策を強める中、日本だけが金融緩和政策を継続しているため、海外との金利差が開く一方となっています。一般的に金利の低い国の通貨は下落し、金利の高い国の通貨は上昇しやすい傾向があるため、外国為替市場では約24年ぶりの円安・ドル高水準で推移しています。世界的に金利が上昇傾向にある中、国内金利は低位に推移することが見込まれるため、金利差を背景とした円安の流れは続くものと思われます。ただ、黒田総裁は「急激な円安は経済にマイナス」とも語っていることから、一段と円安が進行した場合には、日銀の政策に何らかの影響を与えるものと思われるため、為替の動向には注意が必要でしょう。(清野)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2022.6.27 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740



# 国内金利

## ■要約&ポイント

- 6月は一時0.25%を超える場面があったものの、国内金利は前月より小幅に低下
- 世界各国の中央銀行が政策金利を引き上げる中、日銀は金融緩和政策を維持
- 日銀による金利上昇の抑制策で、国内金利は0.25%程度での推移を予想

## ■6月の動き(1日～27日) ～前月と同水準～

【変動幅】

0.220%

～

0.265%

6月の10年国債利回りは前月と同水準だった。世界各国の中央銀行が政策金利を引き上げる中、国内金利も上昇し、イールドカーブ・コントロールの上限(0.25%)を超える場面があった。しかし、6月16・17日の金融政策決定会合で現行の政策を維持するとしたこと等で、金利は低下した。(27日時点の10年国債利回りは0.230%、先月末比0.005%低下)

## ■7月見通し ～0.25%程度で推移～

【予想レンジ】

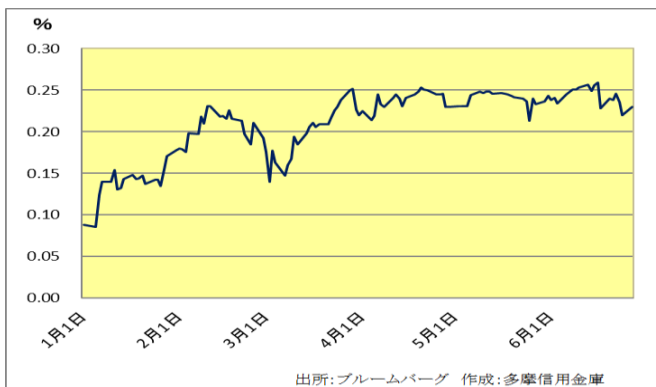
0.200%

～

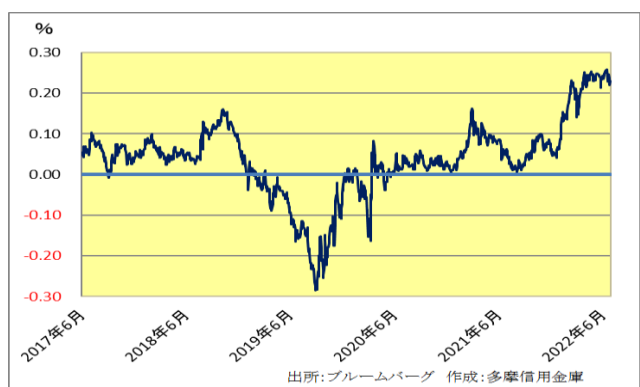
0.265%

6月17日の金融政策決定会合後の記者会見で、日銀の黒田総裁はイールドカーブ・コントロールの上限引き上げについて、「緩和効果が弱まる」とし、変更する考えがないことを示した。一方、米国においては7月もFRB(米連邦準備制度理事会)による大幅な政策金利の引き上げが見込まれており、国内金利は再び上限である0.25%を一時的に超える場面もみられると思われる。ただ、7月も日銀が指値オペ等で金利上昇の抑制を継続すると予想されるため、国内金利の上昇幅は限定的であろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



## ■今月の注目経済指標 ～全国消費者物価指数(CPI)～

5月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く総合)は、前年同月比+2.1%となり、2か月連続で2%を超える結果となった。内訳をみると引き続きエネルギー価格上昇の影響が大きく、日銀が目指す物価上昇(賃金と物価が共に上昇)と異なっていると思われ、現行の金融政策を維持するものと予想される。ただ、足元においては海外との金融政策の違いなどを背景とした24年振りの円安水準であり、今後も物価上昇圧力が続くと予想されるため、物価の動向とともに日銀の金融政策の動向についても注視したい。

(折原)

# 株式市場

## ■要約&ポイント

- 6月の日経平均株価は前月末比下落
- 物価や金利の上昇による景気減速懸念の高まりが下落要因
- 7月の日経平均株価は上昇基調での推移を予想
- 円安ドル高による輸出企業の業績改善期待や中国の経済正常化に期待

## ■6月の動き(1日~27日)

～下落～

【変動幅】

25,520円

～

28,389円

6月の日経平均株価は下落した。中国経済の回復期待や為替が円安ドル高に推移したことから、月の前半は上昇し、日経平均株価は28,000円台を回復する場面も見られた。しかし、米国のCPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)が大幅に利上げしたことなどから、物価や金利の上昇による景気への悪影響が懸念されたため、月の半ば以降に下落する展開となった。  
(27日時点での日経平均株価は26,871円、先月末比408円下落)

## ■7月見通し

～上昇基調での推移～

【予想レンジ】

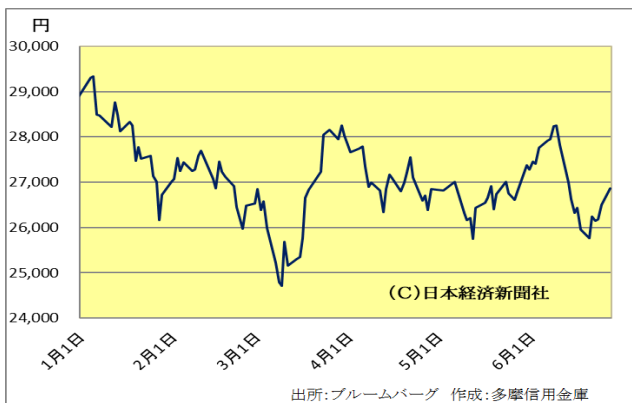
25,000円

～

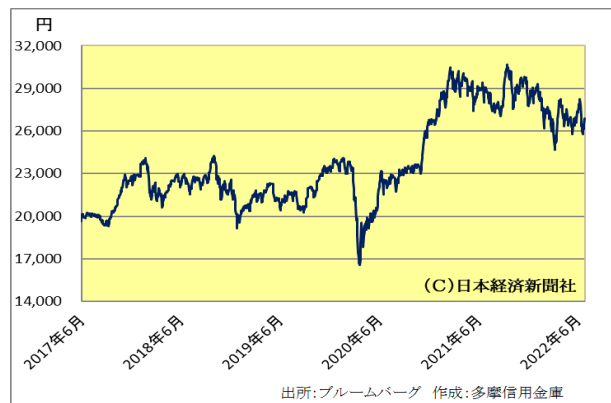
29,000円

7月の日経平均株価は上昇基調での推移を予想する。為替の円安ドル高傾向が継続しており、輸出企業の増収効果が期待されそう。6月の日銀金融政策決定会合において政策の変更は無く、想定通りの結果となった。利上げ等の金融引き締めを進める他国との差が浮き彫りとなり、当面円安圧力が続くと思われる。上場企業の2022年度想定為替レートを見ると、1ドル120円以下に設定している企業が多いため、ここから大幅に円高ドル安に推移することが無ければ、今後の業績上方修正が期待されるだろう。また、中国の動向にも注目したい。中国ではコロナ感染者の減少が鮮明になり、厳しい防疫政策についても緩和方向に動いている。日本の主要貿易相手国である中国の経済が正常化に向かえば、日本株にとって上昇要因となるだろう。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(菊地)

# J-REIT

## ■要約&ポイント

- 6月の東証 REIT 指数は月の前半概ね 2,000 ポイント維持したものの、中旬以降下落
- 物価や金利の上昇による景気への悪影響を懸念
- 東京都心部オフィス空室率は高止まりが継続
- 7月の東証 REIT 指数は横ばい圏での推移を想定

## ■6月の動き(1日~27日)

～下落～

【変動幅】

1,877ポイント

～

2,025ポイント

6月の東証 REIT 指数は下落した。月の前半は 2,000 ポイントを上回って推移する場面が見られた。ただ、米国の CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回り、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ観測が一段と高まったこと等から金融マーケット全体が不安定となり、一時 1,900 ポイントを下回る水準まで下落した。その後の動きは限定的で 1,900 ポイント近辺で推移した。(27 日時点での東証 REIT 指数は 1,936 ポイント、先月末比 70 ポイント下落)

## ■7月見通し

～横ばい圏での推移～

【予想レンジ】

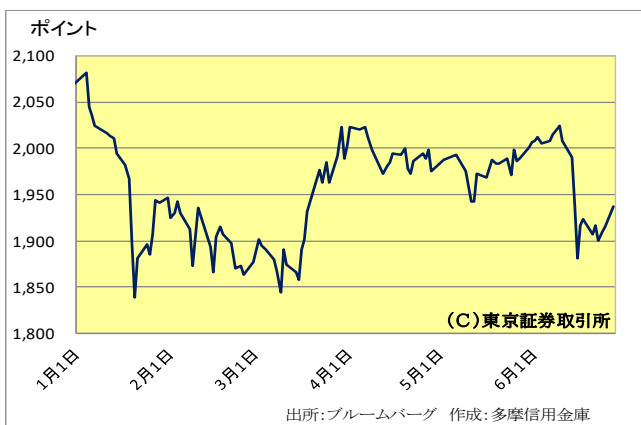
1,850ポイント

～

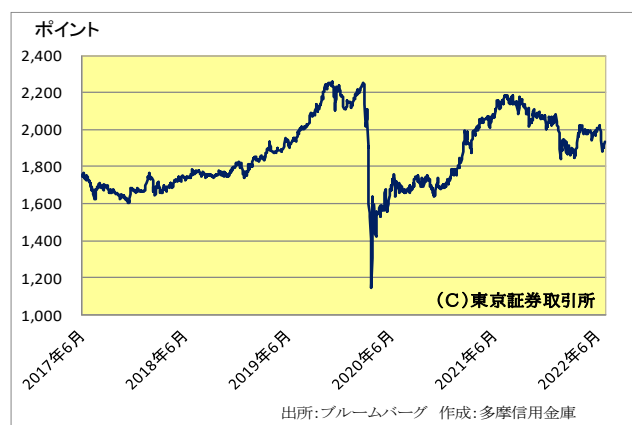
2,050ポイント

7月の東証 REIT 指数は横ばい圏での推移を想定する。世界的に金利が上昇している中、日本では日銀が現在の金融緩和政策を継続していく方針を示していることから、世界の中でも低い金利水準となっている。そのため、約 3%後半の配当利回りが見込める REIT に対する投資家の投資意欲は根強いと思われ、底堅い推移が継続するであろう。一方、現在の金融マーケットは FRB 等中央銀行の金融政策に対する不透明感が強く、変動幅が高まりリスクを取りにくい環境にあると考える。また、オフィス空室率の高止まりが継続する等、不動産市況に対する懸念も燻っている。そのため、警戒感から上昇時には売りも出やすいものと思われ、大きく上昇しにくいと考える。上下方向感出にくく現状水準付近を中心としてもみ合う展開が継続するであろう。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

# 外国為替

## ■要約&ポイント

- 6月のドル円相場は大幅に円安ドル高が進行、一時24年ぶりの円安水準へ
- 6月に発表された5月の米国CPI(前年比)は8.6%と市場予想を大幅に上回り上昇
- FRBは前回会合で示唆した利上げ幅(0.5%)を上回る0.75%の利上げを実施
- 今後は米国の金融引き締め政策とそれに伴う米国経済への影響に注目

## ■6月の動き(1日~27日) ~大幅に円安ドル高が進行~

【変動幅】

128円64銭

~

136円71銭

6月のドル円相場は、一時136円台(24年ぶりの円安水準)をつけるなど大幅な円安ドル高が進行した。月の前半に発表された米国経済指標はCPIが大幅に上昇するなど、市場予想を上回るものが多かった。それに伴い、FRB(米連邦準備制度理事会)は0.75%の大幅な利上げを実施するなど、金融引き締めペースを加速させた。米国金利についても大幅に上昇し、ドル円相場は円安ドル高が進行した。(27日時点でのドル円相場は135円46銭、先月末比6円79銭円安ドル高)

## ■7月見通し

~円安ドル高の推移~

【予想レンジ】

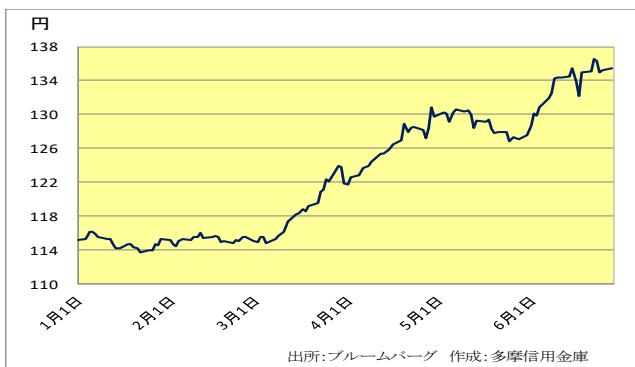
130円00銭

~

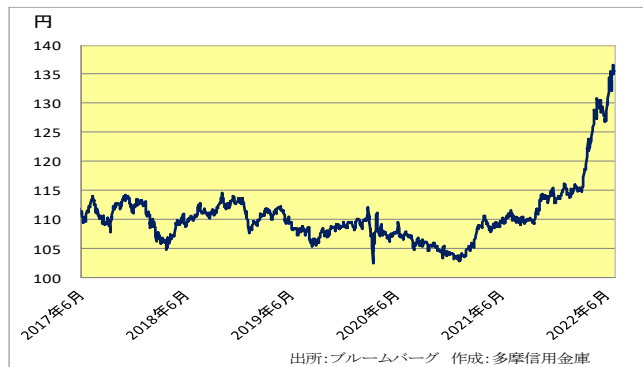
142円00銭

7月のドル円相場は円安ドル高の推移を予想する。  
米国を中心に世界的にインフレが進行しており、世界の中央銀行は金融引き締めペースを加速させインフレの抑制を図っている。特にFRBについては世界的に見ても早いペースで金融引き締めを進める見通しとなっており、ドル高が進行しやすいだろう。  
一方で日本については足元で物価上昇が進行しつつあるものの、主に資源高などによる輸入物価の上昇の影響が大きい。そのため日銀は現在の物価上昇が持続的なものではないとして、現状の金融緩和政策を維持する方針を示しており、円安圧力が継続しやすい環境である。  
以上の要因から引き続き日米金利差は拡大しやすく、7月のドル円相場は円安ドル高の推移を予想する。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



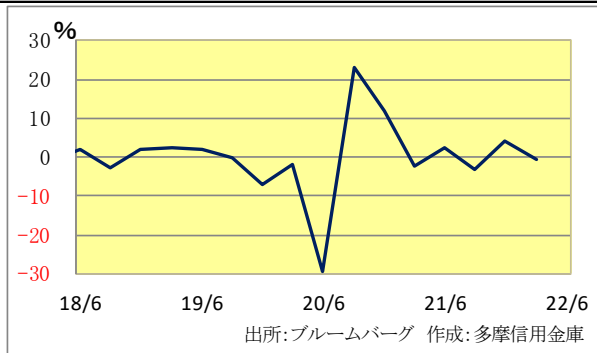
(池上)

# 日米主要経済指標

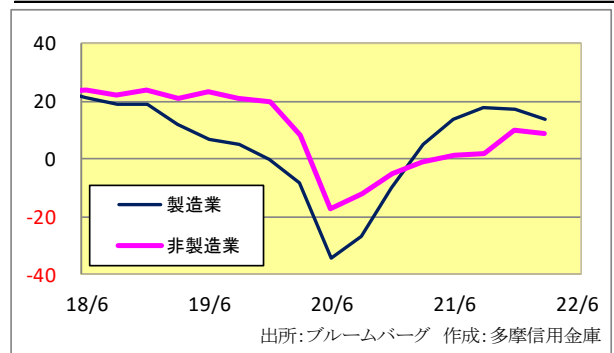
2022年6月27日 現在

## (1) 国内経済指標

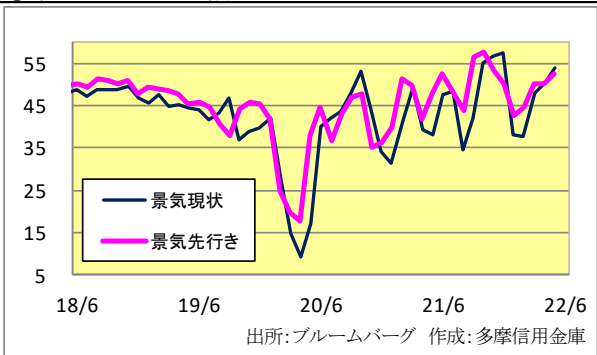
① 実質GDP (前期比・年率)



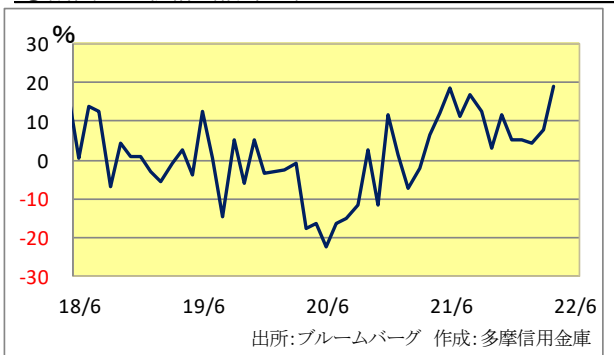
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査

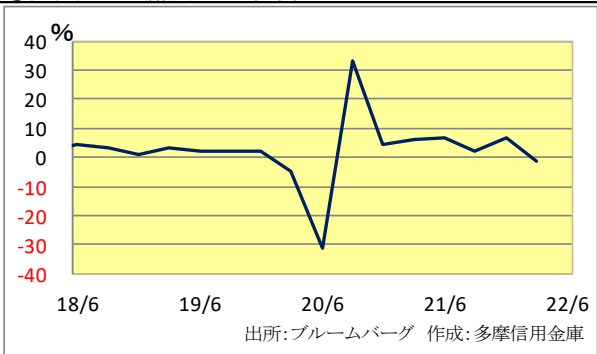


④ 機械受注統計 (前年比)

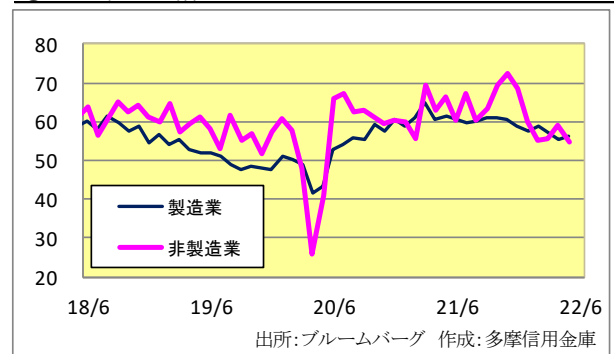


## (2) 米国経済指標

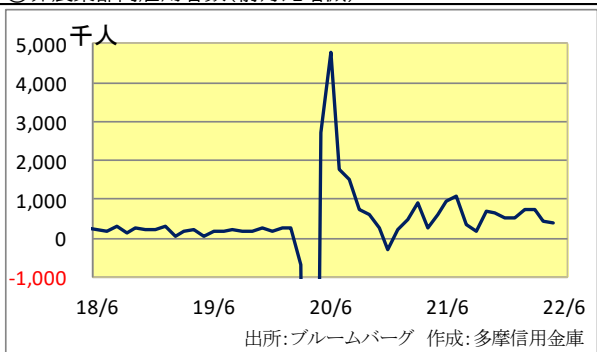
① 実質GDP (前期比・年率)



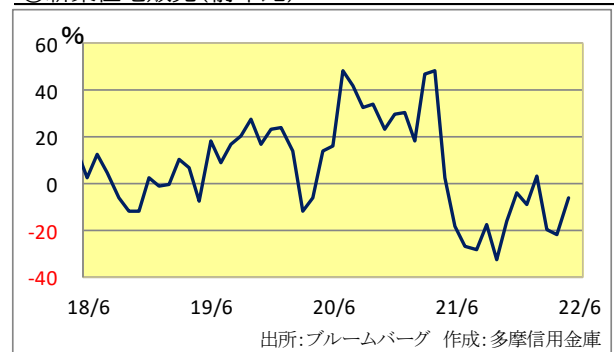
② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数(前月比増減)



④ 新築住宅販売(前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛  
2020年4月実績値:▲20,787千人

# ご留意事項

---

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。